

当社株式に対する公開買付けについて

株式会社スノーピーク [証券コード:7816]

当社株式に対する公開買付けの概要

- 本日、BCJ-80が当社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせを公表
- ◆公開買付けは、当社の代表取締役会長兼社長執行役員かつ筆頭株主である山井太氏がベインキャピタルと共同で実施するいわゆるマネジメント・バイアウト (MBO) ※ の一環として実施

【本公開買付けの概要】

項目	概要
公開買付者	BCJ-80
スキーム	非公開化(上場廃止)を前提とした公開買付け
買付け等の価格	普通株式1株につき1,250円
買付予定数	上限:なし、下限:14,539,700株
買付け等の期間	2024年2月21日(水)から2024年4月12日(金)まで (36営業日)
決済の開始日	2024年4月19日(金)

^{※ 「}マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

本公開買付けに対する当社の意見表明

● 当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するととも に、株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議

【本公開買付けに関する当社の決議内容】

	理由
賛同表明	• 株式を非公開化することで、短期的な株式市場からの評価にとらわれず、かつ、機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする株主と経営陣が一体となった強固かつ安定した新たな経営体制を構築し、またベインキャピタルによる経営支援を最大限活用することが、当社の企業価値向上を実現する最良の選択であると判断
応募推奨	• 第三者算定機関による株式価値の算定結果や類似事例における 市場株価に対するプレミアム率、公正性担保措置の実施状況等 を踏まえて、本公開買付価格(1,250円)及び本公開買付けに係 るその他の諸条件は株主の皆様にとって妥当であり、合理的な 株式の売却の機会を提供するものであると判断

本公開買付け後の経営方針

- 山井太氏は本公開買付け成立後も継続して当社の代表取締役社長として経営にあたる
- 詳細な経営方針については、本取引後に公開買付者との間で協議して決定する予定

【本取引後に想定される施策(ベインキャピタルによる支援)】

	概要
マーケティング強化による 顧客のLTV向上	 国内においては、パーソナライズドマーケティングや、デジタル広告やSNS・オンラインコミュニティを活用したオムニチャネル戦略を推進 海外においては、旗艦店出店、販売チャネル開拓やブランド訴求施策強化を推進
中長期の成長に向けた人財 及び組織基盤の強化	ベインキャピタルのネットワークにおける豊富な人財タレントを活用した人財補強既存人事制度の更なる強化及び組織基盤作り
M&A及びPMI	 ベインキャピタルが有する、M&A及びPMIに係る実務ノウハウ・知見・ネットワークを最大限に活用 ベインキャピタルのグローバルな知見及び体制を活用して海外におけるM&Aも推進

配当及び株主優待について

 ①2023年12月期の配当を行わないこと、及び、本公開買付けが成立することを条件に、 ②2024年12月期の配当を行わないこと、並びに、③2024年12月期より株主優待制度 を廃止することを2024年2月20日開催の取締役会において決議

【配当及び株主優待に係る今後の方針】

	方針
配当	2023年12月期:無配に変更2024年12月期:無配に変更
株主優待	 2023年12月期:実施 2024年12月期:実施せず(株主優待制度を廃止) ※ 当社の株主優待制度が廃止された場合であっても、発行済の株主優待券及び2023年12月31日を基準日とする株主優待券については、有効期限内でご利用いただけます

お問い合わせ窓口

● 公開買付け応募手続きに関するお問い合わせ

SMBC日興証券

【公開買付け専用フリーダイヤル】

0120-250-959

平日9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

その他のご質問については<u>こちら</u>からお問い合わせください。

【ご参考】公開買付者についての補足

- 公開買付者(BCJ-80)
 - ベインキャピタルにより株式の全てを間接的に所有されているBCJ-79の完全子会社であり、当社株式を所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的として、2024年1月31日に設立された株式会社

• ベインキャピタル

- 全世界で約1,750億ドルの運用資産を持つ国際的投資会社
- 日本においては2006年に東京拠点を開設して以来、50名以上の従業員により投資先の企業価値向上に向けた取り組みを進めている
- 主に事業会社・コンサルティング会社での経験を有するプロフェッショナルを中心に構成されており、一般的な投資会社の提供する資本・財務的支援にとどまらず、事業運営を現場レベルで支援することで着実に成長戦略を実行し、数々の価値向上施策を成功に導いた実績を有している
- 日本においては31社、グローバルでは1984年の設立以来約300社、追加投資を含め1,150 社以上に対して投資実績を有している

